

平成30事業年度財務諸表

(法 人 全 体)

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		88,261,965,714	
金銭の信託		74,259,769,131	
有価証券		29,100,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金		336,208,683,715	
未収収益		4,617,033,812	
未収入金		280,232,798	
その他		75,430,256	
貸倒引当金		△ 283,017,951	
流動資産合計			532,520,097,475
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	106,022,846		
減価償却累計額	△ 90,363,329	15,659,517	
車両運搬具	7,329,695		
減価償却累計額	△ 7,256,392	73,303	
工具器具備品	532,637,496		
減価償却累計額	△ 390,744,141	141,893,355	
有形固定資産合計			157,626,175
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,072,123,699	
電話加入権		1,001,000	
ソフトウェア仮勘定		107,028,540	
無形固定資産合計			1,180,153,239
3 投資その他の資産			
長期貸付金		3,536,965,338,543	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		20,008,696,682	
敷金・保証金		723,655,500	
貸倒引当金		△ 17,481,409,787	
投資その他の資産合計		3,540,216,280,938	
固定資産合計			3,541,554,060,352
資産合計			4,074,074,157,827
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
預り補助金等		5,440,469,358	
預り寄附金		207,956,000	
1年以内償還予定福祉医療機構債券	25,000,000,000		
債券発行差額	△ 22,221	24,999,977,779	
1年以内返済予定長期借入金		256,505,399,000	
未払金		622,867,316	
未払費用		6,105,309,946	
前受金		259,200	
預り金		595,688,425	
引当金			
賞与引当金		36,176,518	
その他		553,769,062	
流動負債合計			295,067,872,604
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,064,927,821		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	107,028,540	1,171,956,361	
長期預り寄附金		301,183,538	
福祉医療機構債券	262,000,000,000		
債券発行差額	△ 8,869,806	261,991,130,194	
長期借入金		2,885,543,607,000	
引当金			
退職給付引当金	660,202,521		
抵当権移転登記引当金	410,924,400	1,071,126,921	
その他		52,776,018	
固定負債合計			3,150,131,780,032
Ⅲ 法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金		48,802,263,858	
心身障害者扶養保険責任準備金		71,559,727,230	
法令に基づく引当金等合計			120,361,991,088
負債合計			3,565,561,643,724
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		494,334,396,198	
資本金合計			494,334,396,198
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		△ 677,853,834	
損益外減価償却累計額		△ 118,668,540	
資本剰余金合計			△ 796,522,374
Ⅲ 利益剰余金			
利益剰余金合計			14,974,640,279
純資産合計			508,512,514,103
負債純資産合計			4,074,074,157,827

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	969,727,510		
借入金利息	32,965,557,043		
債券利息	2,262,868,661		
債券発行諸費	89,495,857		
業務委託費	30,473,810		
福祉医療貸付業務経費	566,163,404		
減価償却費	118,648,068		
貸倒引当金繰入	6,775,684,368		
貸倒損失	35,290,555	43,813,909,276	
経営指導業務費			
人件費	202,253,211		
経営指導業務経費	175,591,127		
減価償却費	23,686,306	401,530,644	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	53,317,247		
福祉保健医療情報サービス業務経費	388,516,428		
減価償却費	186,178,881	628,012,556	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	45,971,627		
社会福祉振興助成費	587,639,000		
子供の未来応援支援費	266,476,000		
社会福祉振興助成業務経費	42,688,927		
減価償却費	4,067,958	946,843,512	
退職手当共済業務費			
人件費	134,798,675		
退職手当給付金	106,127,019,126		
退職手当共済業務経費	338,551,204		
減価償却費	36,796,773	106,637,165,778	
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	43,986,371		
支払保険料	7,323,395,200		
給付金	13,894,380,000		
心身障害者扶養保険業務経費	22,031,998		
減価償却費	1,464,513	21,285,258,082	
年金担保貸付業務費			
人件費	99,321,812		
借入金利息	7,728,681		
債券利息	4,125,705		
債券発行諸費	29,888,315		
業務委託費	902,883,483		
年金担保貸付業務経費	83,151,524		
減価償却費	10,320,117		
賞与引当金繰入	8,896,343		
退職給付引当金繰入	6,561,952		
貸倒損失	146,083	1,153,024,015	
労災年金担保貸付業務費			
人件費	2,027,585		
業務委託費	13,341,537		
労災年金担保貸付業務経費	2,762,682		
減価償却費	356,566		
賞与引当金繰入	181,557		
退職給付引当金繰入	133,961	18,803,888	
承継債権管理回収業務費			
人件費	175,142,322		
承継債権管理回収業務経費	1,195,254,871		
減価償却費	12,687,373		
賞与引当金繰入	15,739,346		
退職給付引当金繰入	44,160,569		
抵当権移転登記引当金繰入	12,156,001		
貸倒損失	16,158,922	1,471,299,404	
一般管理費			
人件費	850,536,900		
管理経費	328,211,209		
減価償却費	24,398,728		
賞与引当金繰入	11,359,272		
退職給付引当金繰入	16,207,412	1,230,713,521	
雑損		29,453,006	
経常費用合計			177,616,013,682
経常収益			
運営費交付金収益		2,268,854,545	
福祉医療貸付事業収入		40,922,838,227	
経営指導事業収入		61,201,193	
福祉保健医療情報サービス事業収入		3,045,600	
社会福祉振興助成事業収入		9,790,000	
退職手当共済事業収入			
掛金	60,751,209,162		
返納金	68,750		
雑益	8,861,425	60,760,139,337	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	7,323,395,200		
保険金	11,651,620,000		
金銭の信託等運用益	1,525,480,058	20,500,495,258	
年金担保貸付事業収入		1,064,949,441	
労災年金担保貸付事業収入		16,344,982	
承継債権管理回収業務収入		17,206,277,693	
補助金等収益			
国庫補助金収益	25,518,908,657		
都道府県補助金収益	25,605,603,360		
利子補給金収益	64,944,985	51,189,457,002	
寄附金収益		266,536,000	
資産見返運営費交付金戻入		335,717,376	
財務収益			
受取利息		7,684,847	
雑益		52,281,836	
経常収益合計			194,665,613,337
経常利益			17,049,599,655
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		6,378,345,978	6,378,345,978
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		427,722,108	
退職手当給付費支払資金戻入益		1,208,286,476	
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		4,789,369,150	6,425,377,734
当期純利益			17,096,631,411
前中期目標期間繰越積立金取崩額			140,853,372
当期総利益			17,237,484,783

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 283,673,966,700
利息の支払額	△ 35,951,336,264
債券発行諸費の支払額	△ 119,384,172
社会福祉振興助成金による支出	△ 607,759,000
子供の未来応援支援金による支出	△ 266,476,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 106,116,108,443
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,323,395,200
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 13,894,380,000
人件費支出	△ 2,646,060,950
その他の業務支出	△ 4,430,826,012
運営費交付金収入	2,548,034,000
貸付金の回収による収入	416,297,242,137
貸付金利息収入	59,686,460,563
経営指導収入	56,546,072
福祉保健医療情報サービス事業収入	3,052,800
受託収入	5,450,000
退職手当共済掛金収入	60,751,387,162
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,323,395,200
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	11,651,620,000
その他の業務収入	172,854,205
補助金等収入	56,801,746,140
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,808,111,706
寄附金収入	102,197,453
小 計	155,562,181,285
利息の受取額	13,558,302
国庫納付金の支払額	△ 116,518,548,390
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,057,191,197
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 300,700,000,000
定期預金の払戻による収入	276,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,400,000
無形固定資産の取得による支出	△ 160,397,677
有価証券の取得による支出	△ 51,100,000,000
有価証券の償還による収入	53,700,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 11,573,300,000
金銭の信託の減少による収入	13,816,060,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,023,037,677
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	264,840,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 264,840,000,000
債券の発行による収入	39,000,070,000
債券の償還による支出	△ 37,000,000,000
長期借入れによる収入	236,320,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 293,722,922,000
リース債務の償還による支出	△ 70,606,320
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 730,929,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,204,387,903
IV 資金減少額	△ 37,170,234,383
V 資金期首残高	66,632,200,097
VI 資金期末残高	<u>29,461,965,714</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	43,813,909,276		
経営指導業務費	401,530,644		
福祉保健医療情報サービス業務費	628,012,556		
社会福祉振興助成業務費	946,843,512		
退職手当共済業務費	106,637,165,778		
心身障害者扶養保険業務費	21,285,258,082		
年金担保貸付業務費	1,153,024,015		
労災年金担保貸付業務費	18,803,888		
承継債権管理回収業務費	1,471,299,404		
一般管理費	1,230,713,521		
雑損	29,453,006	177,616,013,682	
(2) (控除) 自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	△ 40,922,838,227		
経営指導事業収入	△ 61,201,193		
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 3,045,600		
社会福祉振興助成事業収入	△ 9,790,000		
退職手当共済事業収入	△ 60,760,139,337		
心身障害者扶養保険事業収入	△ 20,500,495,258		
年金担保貸付事業収入	△ 1,064,949,441		
労災年金担保貸付事業収入	△ 16,344,982		
承継債権管理回収業務収入	△ 17,206,277,693		
寄附金収益	△ 266,536,000		
財務収益	△ 7,684,847		
雑益	△ 52,281,836		
貸倒引当金戻入益	△ 427,722,108	△ 141,299,306,522	
業務費用合計			36,316,707,160
II 損益外減価償却相当額			1,215,043
III 引当外賞与見積額			10,727,189
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 2,050,306
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			0
VI 行政サービス実施コスト			36,326,599,086

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A（平成 31 年 3 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	2 ～ 15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

（4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号。以下、「機構財会省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成 30 年 3 月 15 日社援発第 0315 第 2 号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定及び承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえで貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）附則第 3 条第 1 項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(8) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(9) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(10) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(11) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（平成 31 年 4 月 5 日総務省行政管理局（独立行政法人制度総括）、財務省主計局法規課公会計室事務連絡）に基づき、10 年利付国債の平成 31 年 3 月末利回り-0.095%を参考とせず、0 を利率として計算しております。

(12) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に

係る方法に準じた会計処理としております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律（平成 31 年法律第 14 号）に基づき、平成 31 年 4 月 24 日に一時金支払等勘定を設置いたしました。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	機構財会省令第 15 条第 1 号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 ・給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。 ・給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。 ・給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
心身障害者扶養保険責任準備金	機構財会省令第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
退職手当給付金	社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号。以下、「退職手当共済法」という。）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。

支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	次の合計額を給付金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）
掛金	次の合計額を掛金として計上しております。 ・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4 月 1 日現在の被共済職員の掛金収入 ・4 月 2 日以降加入した被共済職員の掛金収入
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 ・都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入
保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額 2,429,636,142 円

(2) 賞与引当金の見積額 165,487,790 円

※ 上記見積額は、運営費交付金により財源措置されていることから退職給付引当金及び賞与引当金を計上していない一般勘定、共済勘定及び保険勘定に係る同引当金の見積額となっております。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	88,261,965,714 円
大口定期預金	△ 58,800,000,000 円
資金の期末残高	29,461,965,714 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△2,050,306 円のうち、国からの出向職員に係る額は 6,006,800 円となっております。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

○ 一般勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）第 12 条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○ 共済勘定

当勘定は、機構法第 12 条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

○ 保険勘定

当勘定は、機構法第 12 条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

○ 年金担保貸付勘定

当勘定は、機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。この事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○ 労災年金担保貸付勘定

当勘定は、機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。この事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

○ 承継債権管理回収勘定

当勘定は、機構法附則第 5 条の 2 に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しており、当該貸付金は、国から政府出資金を受けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

○ 一般勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

○ 共済勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下、「通則法」という。）第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。

○ 保険勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は機構法第 12 条第 6 項の規定に基づく方法に限定されております。

○ 年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

○ 労災年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

○ 承継債権管理回収勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

○ 一般勘定

（i）信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況等については信用リスク分科会等を開催し、定期的に役員への報告を行っております。

(ii) 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則に基づき利率を決定しております。
また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

(b) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。

○ 保険勘定

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において検証を行っております。

(ii) 市場リスク及び価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、心身障害者扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

○ 年金担保貸付勘定

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

(ii) 市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。

○ 労災年金担保貸付勘定

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

(ii) 市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

○ 承継債権管理回収勘定

信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	88,261	88,261	—
(2) 金銭の信託	74,259	74,259	—
(3) 有価証券	29,100	29,100	—
(4) 長期貸付金	3,873,174		
貸倒引当金	△ 8,608		
	3,864,565	4,052,859	188,294
(5) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,008		
貸倒引当金	△ 9,150		
	10,858	10,858	—
(6) 福祉医療機構債券	(287,000)		
債券発行差額	(△ 8)		
	(286,991)	(296,435)	(9,444)
(7) 長期借入金	(3,142,049)	(3,339,202)	(197,153)

注1 負債に計上されているものは、()で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

注5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(iii) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(iv) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(v) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時

価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(vi) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(vii) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(3) 退職給付引当金関係

年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成 25 年 4 月 1 日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成 26 年 10 月 1 日付けで過去分返上の認可を受け、平成 29 年 9 月 22 日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	398,099,415
勤務費用	9,187,120
利息費用	1,263,203
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	22,968,297
退職給付の支払額	△ 19,212,762
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>412,305,273</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	293,856,635
期待運用収益	5,877,133
数理計算上の差異の発生額	14,097,812
事業主からの拠出額	15,484,239
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 19,212,762
その他	—
年金資産の期末残高	<u>310,103,057</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	522,053,287
退職給付費用	53,620,219
退職給付の支払額	△ 17,673,201
期末における退職給付引当金	<u>558,000,305</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	412,305,273
年金資産	△ 310,103,057
積立型制度の未積立退職給付債務	102,202,216
非積立型制度の退職給付債務	<u>558,000,305</u>
未積立退職給付債務	660,202,521
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>660,202,521</u>
退職給付引当金	660,202,521
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>660,202,521</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	9,187,120
利息費用	1,263,203
期待運用収益	△ 5,877,133
数理計算上の差異の費用処理額	8,870,485
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>53,620,219</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>67,063,894</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株	式	24%
債	券	62%
一 般 勘 定		13%
現 金 及 び 預 金		1%
合	計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 11,461,924 円となっております。

(4) 長期貸付金について

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、平成 30 年度末貸付受入金額は 34,056,000,000 円となっております。

(5) 不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類	現金及び預金
不要財産となった理由	労災年金担保貸付事業に関する平成 30 年 10 月 30 日付会計検査院からの意見表示を踏まえ、当該事業の実績及び今後の事業規模を考慮するなどして真に必要な政府出資金の額を厚生労働省と検討したうえ、当該事業に係る政府出資金相当額の一部については、将来にわたり事業を確実に実施するうえで必要がなくなったと判断したため。
国庫納付等の方法	現物納付 (独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 46 条の 2 第 1 項)
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	—
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	—
国庫納付等の額	730,929,583 円
国庫納付等が行われた年月日	平成 31 年 3 月 25 日
減資額	730,929,583 円

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

(6) 国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第 5 条の 2 第 6 項から第 8 項並びに同法施行令附則第 5 条の 2 第 2 項から第 6 項に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることとなっております。

なお、平成 30 年度においては、116,431,350,102 円を国庫納付し、資本金を 95,551,747,794 円、利益剰余金を 20,879,602,308 円減少させております。

(7) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約 58 億円）を国庫納付する。

附 属 明 細 書

1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項)

ア 一般勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 1 号から第 8 号まで及び第 11 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

イ 共済勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 9 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和 36 年法律第 155 号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

ウ 保険勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 10 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

エ 年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 12 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)、船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)又は国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

オ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 13 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

カ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成 16 年法律第 105 号)附則第 14 条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第 12 条第 1 項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第 12 条第 1 項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

財会省令第 10 条(共通経費の配賦基準)において、機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準(平成 15 年 10 月 1 日規程第 11 号)を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

(参考)

- ・機構法…独立行政法人福祉医療機構法(平成 14 年法律第 166 号)
- ・財会省令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成 15 年 9 月 30 日厚生労働省令第 148 号)

2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)								
科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 付 担 勘 保 定	労 災 年 金 担 保 定	承 継 債 権 勘 定	法 人 単 位	
資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金	4,781,647,711	46,048,485,709	37,500,415	358,459,214	2,520,895,854	34,514,976,811	88,261,965,714	
金銭の信託			74,259,769,131				74,259,769,131	
有価証券		5,000,000,000					29,100,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金	259,856,105,854			32,011,107,070	754,486,413	24,100,000,000	336,208,683,715	
未収収益	3,926,100,820	104,251		137,600,065	2,225,778	551,002,898	4,617,033,812	
未収入金	184,889,961	12,298		19,081	439,155	94,872,303	280,232,798	
その他	3,614,750			811,043	7,016	70,997,447	75,430,256	
貸倒引当金	△ 277,673,496			△ 1,325,108	△ 10,593	△ 4,008,754	△ 283,017,961	
流動資産合計	268,474,685,600	51,048,602,258	74,297,269,546	32,506,671,365	3,278,043,623	102,914,825,083	532,520,097,475	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物	58,854,371	1,577,107	432,510	24,174,854	138,214	20,845,790	106,022,846	
減価償却累計額	△ 52,875,337	△ 739,607	△ 207,919	△ 23,023,870	△ 78,081	△ 13,438,515	△ 90,363,329	
車両運搬具	5,026,507	664,364		395,927	49,649	1,016,112	7,329,695	
減価償却累計額	△ 4,976,241	△ 657,720	△ 175,365	△ 391,964	△ 49,153	△ 1,005,949	△ 7,256,392	
工具器具備品	359,014,744	81,408,618	10,000,065	35,859,027	1,607,802	44,747,240	532,637,496	
減価償却累計額	△ 260,158,112	△ 67,598,809	△ 6,610,802	△ 25,682,497	△ 1,405,725	△ 29,288,196	△ 390,744,141	
有形固定資産合計	104,885,932	14,653,953	3,615,625	11,331,477	262,706	22,876,482	157,626,175	
2 無形固定資産								
ソフトウェア	935,636,092	99,236,783	1,965,716	16,782,846	274,039	18,228,223	1,072,123,699	
電話加入権	975,000			26,000			1,001,000	
ソフトウェア仮勘定	107,028,540						107,028,540	
無形固定資産合計	1,043,639,632	99,236,783	1,965,716	16,808,846	274,039	18,228,223	1,180,153,239	
3 投資その他の資産								
長期貸付金	3,140,664,537,276			19,295,365,226	440,356,731	376,565,079,310	3,536,965,338,543	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	11,362,238,866			49,256,117	757,465	8,596,444,234	20,008,696,682	
敷金・保証金	708,334,280			15,321,240			723,655,500	
貸倒引当金	△ 15,554,697,901			△ 31,461,609	△ 690,059	△ 1,894,560,218	△ 17,481,409,787	
投資その他の資産合計	3,137,180,412,501			19,328,480,974	440,424,137	383,266,963,326	3,540,216,280,938	
固定資産合計	3,138,328,938,065	113,890,736	5,581,341	19,356,621,297	440,960,882	383,308,068,031	3,541,554,060,552	
資産合計	3,406,803,623,665	51,162,492,994	74,302,850,887	51,863,292,662	3,719,004,505	486,222,893,114	4,074,074,157,827	
負債の部								
I 流動負債								
預り補助金等	3,471,549,289	1,968,920,069					5,440,469,358	
預り寄附金	207,956,000						207,956,000	
1年以内償還予定福祉医療機構債券	10,000,000,000			15,000,000,000			25,000,000,000	
債券発行差額	△ 33,334			11,113			△ 22,221	
1年以内返済予定長期借入金	252,785,399,000			3,720,000,000			256,505,399,000	
未払金	309,441,304	127,605,685	5,345,258	46,195,896	1,203,870	133,075,303	622,867,316	
未払費用	5,695,699,141			169,157,187	2,579,580	237,874,038	6,105,309,946	
前受金	259,200						259,200	
預り金	12,663,272	103,585,105	415,785	434,874,538	27,129,719	17,020,006	595,688,425	
引当金								
賞与引当金				12,949,180	264,284	22,963,054	36,176,518	
その他	465,233,155	8,453,136	1,683,504	7,025,658	82,320	71,291,289	553,769,062	
流動負債合計	272,948,167,027	2,208,563,995	7,444,547	19,390,213,572	31,259,773	482,223,690	295,067,872,604	
II 固定負債								
資産見返負債								
資産見返運営費交付金	953,307,251	102,912,626	2,517,969	202,563	37,607	5,949,805	1,064,927,821	
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	107,028,540						107,028,540	
長期預り寄附金	301,183,538						301,183,538	
福祉医療機構債券	230,000,000,000			32,000,000,000			262,000,000,000	
債券発行差額	△ 8,974,808			105,002			△ 8,869,806	
長期借入金	2,885,543,607,000						2,885,543,607,000	
引当金								
退職給付引当金				234,501,866	4,786,058	420,914,597	660,202,521	
抵当権移転登記引当金						410,924,400	410,924,400	
その他	36,659,994	4,927,974	1,379,868	3,649,584	70,986	6,087,612	52,776,018	
固定負債合計	3,116,932,811,515	107,840,600	3,897,837	32,238,459,015	4,894,651	843,876,414	3,150,131,780,032	
III 法令に基づく引当金等								
退職手当給付費支払資金		48,802,263,858					48,802,263,858	
心身障害者扶養保険責任準備金			71,559,727,230				71,559,727,230	
法令に基づく引当金等合計		48,802,263,858	71,559,727,230				120,361,991,088	
負債合計	3,389,880,978,542	51,118,668,453	71,571,069,614	51,628,672,587	36,154,424	1,326,100,104	3,565,561,643,724	
純資産の部								
I 資本金								
政府出資金	21,787,827,008				3,666,712,165	468,879,857,025	494,334,396,198	
資本金合計	21,787,827,008				3,666,712,165	468,879,857,025	494,334,396,198	
II 資本剰余金								
資本剰余金	△ 677,853,834						△ 677,853,834	
損益外減価償却累計額	△ 96,114,621			△ 22,553,919			△ 118,668,540	
資本剰余金合計	△ 773,968,455			△ 22,553,919			△ 796,522,374	
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)								
前中期目標期間繰越剰余金		27,032,902	2,731,781,273	257,173,994	16,137,916		300,344,812	
当期未処分利益(又は当期未処理損失)	△ 4,091,213,430	16,791,639	(4,079,628,774)	(0)	0	16,016,935,985	14,674,295,467	
(うち当期純利益(又は当期純損失))	(△ 2,875,871,615)	(16,791,639)	(0)	(0)	(0)	(16,016,935,985)	(17,237,484,783)	
(利益剰余金(又は繰越欠損金)合計)	△ 4,091,213,430	43,824,541	2,731,781,273	257,173,994	16,137,916	16,016,935,985	14,974,640,279	
純資産合計	16,922,645,123	43,824,541	2,731,781,273	234,620,075	3,682,850,081	484,896,793,010	508,512,514,103	
負債純資産合計	3,406,803,623,665	51,162,492,994	74,302,850,887	51,863,292,662	3,719,004,505	486,222,893,114	4,074,074,157,827	

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 金 付 勘 定	年 金 担 保 定 災 害 金 付 勘 定	債 権 管 理 回 収 勘 定 承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	法 人 単 位
経常費用							
福祉医療貸付業務費							
人件費	969,727,510						969,727,510
借入金利息	32,965,557,043						32,965,557,043
債券利息	2,262,868,661						2,262,868,661
債券発行諸費	89,495,857						89,495,857
業務委託費	30,473,810						30,473,810
福祉医療貸付業務経費	566,163,404						566,163,404
減価償却費	118,648,068						118,648,068
貸倒引当金繰入	6,775,684,368						6,775,684,368
貸倒損失	35,290,555						35,290,555
経営指導業務費							
人件費	202,253,211						202,253,211
経営指導業務経費	175,591,127						175,591,127
減価償却費	23,686,306						23,686,306
福祉保健医療情報サービス業務費							
人件費	53,317,247						53,317,247
福祉保健医療情報サービス業務経費	388,516,428						388,516,428
減価償却費	186,178,881						186,178,881
社会福祉振興助成業務費							
人件費	45,971,627						45,971,627
社会福祉振興助成費	587,639,000						587,639,000
子供の未来応援支援費	266,476,000						266,476,000
社会福祉振興助成業務経費	42,688,927						42,688,927
減価償却費	4,067,958						4,067,958
退職手当共済業務費							
人件費		134,798,675					134,798,675
退職手当給付金		106,127,019,126					106,127,019,126
退職手当共済業務経費		338,551,204					338,551,204
減価償却費		36,796,773					36,796,773
心身障害者扶養保険業務費							
人件費			43,986,371				43,986,371
支払保険料			7,323,395,200				7,323,395,200
給付金			13,894,380,000				13,894,380,000
心身障害者扶養保険業務経費			22,031,998				22,031,998
減価償却費			1,464,513				1,464,513
年金担保貸付業務費							
人件費				99,321,812			99,321,812
借入金利息				7,728,681			7,728,681
債券利息				4,125,705			4,125,705
債券発行諸費				29,888,315			29,888,315
業務委託費				902,883,483			902,883,483
年金担保貸付業務経費				83,151,524			83,151,524
減価償却費				10,320,117			10,320,117
賞与引当金繰入				8,896,343			8,896,343
退職給付引当金繰入				6,561,952			6,561,952
貸倒損失				146,083			146,083
労災年金担保貸付業務費							
人件費					2,027,585		2,027,585
業務委託費					13,341,537		13,341,537
労災年金担保貸付業務経費					2,762,682		2,762,682
減価償却費					356,566		356,566
賞与引当金繰入					181,557		181,557
退職給付引当金繰入					133,961		133,961
承継債権管理回収業務費							
人件費						175,142,322	175,142,322
承継債権管理回収業務経費						1,195,254,871	1,195,254,871
減価償却費						12,687,373	12,687,373
賞与引当金繰入						15,739,346	15,739,346
退職給付引当金繰入						44,160,569	44,160,569
抵当権移転登記引当金繰入						12,156,001	12,156,001
貸倒損失						16,158,922	16,158,922
一般管理費							
人件費	642,646,584	64,209,849	21,334,924	42,923,701	875,956	78,545,886	850,536,900
管理経費	216,601,641	33,298,418	6,878,033	19,817,677	1,054,272	50,561,168	328,211,209
減価償却費	16,609,627	2,384,194	676,836	1,725,648	40,888	2,961,535	24,398,728
賞与引当金繰入				4,052,837	82,727	7,223,708	11,359,272
退職給付引当金繰入				2,022,321	41,289	14,143,802	16,207,412
雑損	28,404,374	322,891	92,193	266,965	4,588	361,995	29,453,006
経常費用合計	46,694,558,214	106,737,381,130	21,314,240,068	1,223,833,164	20,903,608	1,625,097,498	177,616,013,682

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 險 勘 定	年 金 付 担 保 定	労 災 年 金 担 保 定	承 継 債 権 勘 定	法 人 単 位
経常収益							
運営費交付金収益	1,572,273,375	593,147,677	103,433,493				2,268,854,545
福祉医療貸付事業収入	40,922,838,227						40,922,838,227
経営指導事業収入	61,201,193						61,201,193
福祉保健医療情報サービス事業収入	3,045,600						3,045,600
社会福祉振興助成事業収入	9,790,000						9,790,000
退職手当共済事業収入							
掛金		60,751,209,162					60,751,209,162
返納金		68,750					68,750
雑益		8,861,425					8,861,425
心身障害者扶養保険事業収入							
受取保険料			7,323,395,200				7,323,395,200
保険金			11,651,620,000				11,651,620,000
金銭の信託等運用益			1,525,480,058				1,525,480,058
年金担保貸付事業収入				1,064,949,441			1,064,949,441
労災年金担保貸付事業収入					16,344,982		16,344,982
承継債権管理回収業務収入						17,206,277,693	17,206,277,693
補助金等収益							
国庫補助金収益	587,572,726	24,931,335,931					25,518,908,657
都道府県補助金収益		25,605,603,360					25,605,603,360
利子補給金収益	64,944,985						64,944,985
寄附金収益	266,536,000						266,536,000
資産見返運営費交付金戻入	300,448,892	33,453,722	550,038	105,846	16,841	1,142,037	335,717,376
財務収益							
受取利息	34,259	469,413				7,181,175	7,684,847
雑益	30,001,342	82,831	20,903	20,590,348	409,607	1,176,805	52,281,836
経常収益合計	43,818,686,599	111,924,232,271	20,604,499,692	1,085,645,635	16,771,430	17,215,777,710	194,665,613,337
経常利益（又は経常損失）	△ 2,875,871,615	5,186,851,141	△ 709,740,376	△ 138,187,529	△ 4,132,178	15,590,680,212	17,049,599,655
臨時損失							
退職手当給付費支払資金繰入		6,378,345,978					6,378,345,978
臨時利益							
貸倒引当金戻入益				1,367,083	99,252	426,255,773	427,722,108
退職手当給付費支払資金戻入益		1,208,286,476					1,208,286,476
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益			4,789,369,150				4,789,369,150
当期純利益（又は当期純損失）	△ 2,875,871,615	16,791,639	4,079,628,774	△ 136,820,446	△ 4,032,926	16,016,935,985	17,096,631,411
前中期目標期間繰越積立金取崩額				136,820,446	4,032,926		140,853,372
当期総利益（又は当期総損失）	△ 2,875,871,615	16,791,639	4,079,628,774	0	0	16,016,935,985	17,237,484,783

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年
-----	---------	---------	---------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---

利益の処分又は損失の処理に関する書類
(令和元年9月2日)

(単位：円)

科 目	金 額						
	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 勘 定 管 理 回 収 勘 定	合 計
I 当期末処分利益（又は当期末処理損失）	△ 4,091,213,430	16,791,639	2,731,781,273	0	0	16,016,935,985	14,674,295,467
当期総利益（又は当期総損失）	△ 2,875,871,615	16,791,639	4,079,628,774			16,016,935,985	17,237,484,783
前期繰越欠損金	△ 1,215,341,815		△ 1,347,847,501				△ 2,563,189,316
II 利益処分額（又は損失処理額）							
積立金		16,791,639	2,731,781,273	0	0	16,016,935,985	18,765,508,897
III 次期繰越欠損金	△ 4,091,213,430						△ 4,091,213,430

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 定 管 理 回 収 勘 定	法 人 単 位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用							
福祉医療貸付業務費	43,813,909,276						43,813,909,276
経営指導業務費	401,530,644						401,530,644
福祉保健医療情報サービス業務費	628,012,556						628,012,556
社会福祉振興助成業務費	946,843,512						946,843,512
退職手当共済業務費		106,637,165,778					106,637,165,778
心身障害者扶養保険業務費			21,285,258,082				21,285,258,082
年金担保貸付業務費				1,153,024,015			1,153,024,015
労災年金担保貸付業務費					18,803,888		18,803,888
承継債権管理回収業務費						1,471,299,404	1,471,299,404
一般管理費	875,857,852	99,892,461	28,889,793	70,542,184	2,095,132	153,436,099	1,230,713,521
雑損	28,404,374	322,891	92,193	266,965	4,588	361,995	29,453,006
(2) (控除) 自己収入等							
福祉医療貸付事業収入	△ 40,922,838,227						△ 40,922,838,227
経営指導事業収入	△ 61,201,193						△ 61,201,193
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 3,045,600						△ 3,045,600
社会福祉振興助成事業収入	△ 9,790,000						△ 9,790,000
退職手当共済事業収入		△ 60,760,139,337					△ 60,760,139,337
心身障害者扶養保険事業収入			△ 20,500,495,258				△ 20,500,495,258
年金担保貸付事業収入				△ 1,064,949,441			△ 1,064,949,441
労災年金担保貸付事業収入					△ 16,344,982		△ 16,344,982
承継債権管理回収業務収入						△ 17,206,277,693	△ 17,206,277,693
寄附金収益	△ 266,536,000						△ 266,536,000
財務収益	△ 34,259	△ 469,413				△ 7,181,175	△ 7,684,847
雑益	△ 30,001,342	△ 82,831	△ 20,903	△ 20,590,348	△ 409,607	△ 1,176,805	△ 52,281,836
貸倒引当金戻入益				△ 1,367,083	△ 99,252	△ 426,255,773	△ 427,722,108
業務費用合計	5,401,111,593	45,976,689,549	813,723,907	136,926,292	4,049,767	△ 16,015,793,948	36,316,707,160
II 損益外減価償却相当額	982,918			232,125			1,215,043
III 引当外賞与見積額	8,844,162	2,057,577	△ 174,550				10,727,189
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 29,866,659	26,217,206	323,165	453,817	9,262	812,903	△ 2,050,306
V 機会費用							
政府出資等の機会費用	0				0	0	0
VI 行政サービス実施コスト	5,381,072,014	46,004,964,332	813,872,522	137,612,234	4,059,029	△ 16,014,981,045	36,326,599,086

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	34,220,961	—	—	34,220,961	19,879,248	2,105,865	14,341,713	
	車 両 運 搬 具	7,329,695	—	—	7,329,695	7,256,392	73,299	73,303	
	工 具 器 具 備 品	543,106,100	32,528,520	91,765,695	483,868,925	342,559,682	77,794,208	141,309,243	
	計	584,656,756	32,528,520	91,765,695	525,419,581	369,695,322	79,973,372	155,724,259	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	71,801,885	—	—	71,801,885	70,484,081	718,017	1,317,804	
	工 具 器 具 備 品	48,768,571	—	—	48,768,571	48,184,459	497,026	584,112	
	計	120,570,456	—	—	120,570,456	118,668,540	1,215,043	1,901,916	
有形固定資産合計	建 物	106,022,846	—	—	106,022,846	90,363,329	2,823,882	15,659,517	
	車 両 運 搬 具	7,329,695	—	—	7,329,695	7,256,392	73,299	73,303	
	工 具 器 具 備 品	591,874,671	32,528,520	91,765,695	532,637,496	390,744,141	78,291,234	141,893,355	
	計	705,227,212	32,528,520	91,765,695	645,990,037	488,363,862	81,188,415	157,626,175	
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	3,218,967,477	186,839,680	—	3,405,807,157	2,333,683,458	338,631,911	1,072,123,699	
	電 話 加 入 権	1,001,000	—	—	1,001,000	—	—	1,001,000	
	ソフトウェア仮勘定	—	107,028,540	—	107,028,540	—	—	107,028,540	
	計	3,219,968,477	293,868,220	—	3,513,836,697	2,333,683,458	338,631,911	1,180,153,239	
投資その他の資産	長 期 貸 付 金	3,655,770,181,809	284,774,410,000	403,579,253,266	3,536,965,338,543	—	—	3,536,965,338,543	
	破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権	19,733,807,641	4,374,801,883	4,099,912,842	20,008,696,682	—	—	20,008,696,682	
	敷 金 ・ 保 証 金	723,655,500	—	—	723,655,500	—	—	723,655,500	
	計	3,676,227,644,950	289,149,211,883	407,679,166,108	3,557,697,690,725	—	—	3,557,697,690,725	

4 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種 類 及 び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計 上 額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	譲 渡 性 預 金	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	4,700,000,000	4,700,000,000	4,700,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金 計（9銘柄）	29,100,000,000	29,100,000,000	29,100,000,000	—	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				29,100,000,000		

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額			(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額	そ の 他		
福祉医療貸付金	(3,185,980,773,060) 3,459,627,145,984	246,219,300,000	293,692,423,655	274,976,694	—	(3,140,664,537,276) 3,411,879,045,635	(注)
年金担保貸付金	(20,157,688,789) 57,404,197,891	37,691,700,000	43,733,486,542	9,963,516	—	(19,295,365,226) 51,352,447,833	
労災年金担保貸付金	(468,526,760) 1,351,646,471	863,410,000	1,019,375,862	80,000	—	(440,356,731) 1,195,600,609	
年金住宅資金等貸付金	(449,163,193,200) 508,067,896,645	—	78,914,717,537	427,206,602	△ 22,535,416	(376,565,079,310) 428,748,507,922	
計	(3,655,770,181,809) 4,026,450,886,991	284,774,410,000	417,360,003,596	712,226,812	△ 22,535,416	(3,536,965,338,543) 3,893,175,601,999	

(注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額のその他には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期借入金額) 期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち長期借入金額) 期 末 残 高	平均利率(%)	返 済 期 限	摘 要
財政融資資金借入金	(2,932,727,375,000) 3,192,881,928,000	232,600,000,000	287,152,922,000	(2,885,543,607,000) 3,138,329,006,000	0.944	令和元年9月～ 令和31年2月	(注)
三 菱 U F J 銀 行	(—) 2,190,000,000	1,240,000,000	2,190,000,000	(—) 1,240,000,000	0.113	平成31年4月	
三 井 住 友 銀 行	(—) 2,190,000,000	1,240,000,000	2,190,000,000	(—) 1,240,000,000	0.113	平成31年4月	
み ず ほ 銀 行	(—) 2,190,000,000	1,240,000,000	2,190,000,000	(—) 1,240,000,000	0.113	平成31年4月	
計	(2,932,727,375,000) 3,199,451,928,000	236,320,000,000	293,722,922,000	(2,885,543,607,000) 3,142,049,006,000			

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.110%	令和7年3月19日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.570%	令和8年3月20日	
第17回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	1.990%	平成30年6月20日	
第20回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	1.740%	令和元年6月20日	
第23回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.361%	令和2年6月19日	
第25回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.280%	令和2年12月18日	
第27回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.256%	令和3年6月18日	
第29回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	1.145%	令和3年12月20日	
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	0.930%	令和4年6月20日	
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.749%	令和4年12月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.892%	令和5年6月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.743%	令和5年12月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.674%	令和6年6月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.490%	令和6年12月20日	
第42回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	17,000,000,000	—	17,000,000,000	—	0.100%	平成30年6月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.558%	令和7年6月20日	
第44回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.100%	平成30年12月20日	
第45回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.001%	令和元年6月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.080%	令和8年6月19日	
第47回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	5,000,000,000	—	—	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.001%	令和元年12月20日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.175%	令和8年12月18日	
第49回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	11,000,000,000	—	—	11,000,000,000	0.001%	令和2年6月19日	
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.215%	令和9年6月18日	
第51回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	—	—	7,000,000,000	0.001%	令和2年12月18日	
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.240%	令和9年12月20日	
第53回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	—	7,000,000,000	—	7,000,000,000	0.001%	令和3年6月18日	
第54回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	15,000,000,000	—	15,000,000,000	0.225%	令和10年6月20日	
第55回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	—	7,000,000,000	—	7,000,000,000	0.001%	令和3年12月20日	
第56回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.225%	令和10年12月20日	
計	285,000,000,000	39,000,000,000	37,000,000,000	(25,000,000,000) 287,000,000,000			

8 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	32,667,494	36,176,518	32,667,494	—	36,176,518	
抵当権移転登記引当金	427,175,929	12,156,001	28,407,530	—	410,924,400	
計	459,843,423	48,332,519	61,075,024	—	447,100,918	

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	5,187,492,195	△ 570,562,634	4,616,929,561	1,457,419	1,575,976	3,033,395	(注)
正常先債権	3,580,978,308	△ 477,917,536	3,103,060,772	180,549	△ 142,787	37,762	
要注意先債権	1,606,513,887	△ 92,645,098	1,513,868,789	1,276,870	1,718,763	2,995,633	
未収入金	181,442,773	98,777,727	280,220,500	512,768	2,347,148	2,859,916	
正常先債権	52,010,572	9,583,293	61,593,865	654	△ 165	489	
要注意先債権	129,432,201	89,194,434	218,626,635	512,114	2,347,313	2,859,427	
未収計	5,368,934,968	△ 471,784,907	4,897,150,061	1,970,187	3,923,124	5,893,311	
1年以内回収予定							
長期貸付金	350,953,193,702	△ 14,744,509,987	336,208,683,715	203,339,975	73,784,665	277,124,640	
正常先債権	238,034,554,149	△ 13,513,075,027	224,521,479,122	11,569,379	△ 7,871,158	3,698,221	
要注意先債権	112,918,639,553	△ 1,231,434,960	111,687,204,593	191,770,596	81,655,823	273,426,419	
流動計	356,322,128,670	△ 15,216,294,894	341,105,833,776	205,310,162	77,707,789	283,017,951	
長期貸付金	3,655,770,181,809	△ 118,804,843,266	3,536,965,338,543	4,385,436,891	3,945,834,705	8,331,271,596	
正常先債権	2,213,611,615,693	△ 131,496,133,390	2,082,115,482,303	119,159,696	△ 93,024,790	26,134,906	
要注意先債権	1,404,693,382,041	△ 7,205,020,346	1,397,488,361,695	1,935,079,051	1,598,385,799	3,533,464,850	
破綻懸念先債権	37,465,184,075	19,896,310,470	57,361,494,545	2,331,198,144	2,440,473,696	4,771,671,840	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	19,733,807,641	274,889,041	20,008,696,682	7,486,349,677	1,663,788,514	9,150,138,191	
固定計	3,675,503,989,450	△ 118,529,954,225	3,556,974,035,225	11,871,786,568	5,609,623,219	17,481,409,787	
計	4,031,826,118,120	△ 133,746,249,119	3,898,079,869,001	12,077,096,730	5,687,331,008	17,764,427,738	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	920,152,702	87,038,839	36,885,963	970,305,578	
退職一時金に係る債務	522,053,287	53,620,219	17,673,201	558,000,305	
厚生年金基金等に係る債務	398,099,415	33,418,620	19,212,762	412,305,273	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	293,856,635	35,459,184	19,212,762	310,103,057	
退職給付引当金	626,296,067	51,579,655	17,673,201	660,202,521	

1 1 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職手当給付費 支払資金	給付費支払準備金	42,029,367,373	4,424,682,005	—	46,454,049,378	(注)
	給付費繰越金	1,208,286,476	1,882,553,905	1,208,286,476	1,882,553,905	
	給付費支払資金	394,550,507	71,110,068	—	465,660,575	
	計	43,632,204,356	6,378,345,978	1,208,286,476	48,802,263,858	
	心身障害者扶養保険責任準備金	76,349,096,380	—	4,789,369,150	71,559,727,230	
合 計		119,981,300,736	6,378,345,978	5,997,655,626	120,361,991,088	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

1 2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	590,617,073,575	—	96,282,677,377	494,334,396,198	(注)
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金					
	減 資 差 益	1,094,684,197	—	—	1,094,684,197	
	損 益 外 除 売 却 差 額 相 当 額	△ 1,772,538,031	—	—	△ 1,772,538,031	
	計	△ 677,853,834	—	—	△ 677,853,834	
	損益外減価償却累計額	117,453,497	1,215,043	—	118,668,540	
	差 引 計	△ 795,307,331	△ 1,215,043	—	△ 796,522,374	

(注) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

730,929,583円・・・独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

95,551,747,794円・・・独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項に基づく国庫納付によるものです。

1 3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	14,039,687	441,198,184	154,893,059	300,344,812	(注1)
通則法第44条第1項の積立金	476,173,451	20,951,870,139	21,428,043,590	0	(注2)
計	490,213,138	21,393,068,323	21,582,936,649	300,344,812	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越の承認を受けた額です。

当期減少額の内訳は、「14 目的積立金等の取崩しの明細」を参照してください。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

当期減少額の内訳は、以下のとおりです。

441,198,184円・・・前中期目標期間からの繰越の承認を受け、振替を行ったことによるものです。

20,044,810円・・・前期の損失処理によるものです。

87,198,288円・・・当期の国庫納付によるものです。

20,879,602,308円・・・独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第7項に基づく国庫納付によるものです。

1 4 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	140,853,372	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等
そ の 他	14,039,687	第3期中期目標期間終了に伴う精算

1 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交付金(注)	資 本 剰 余 金	小 計	
—	2,548,034,000	2,268,854,545	279,179,455	—	2,548,034,000	—

(注) ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金107,028,540円を含んでおります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額			
福 祉 医 療 貸 付 事 業	691,597,504	1,563,340,902	人件費：969,727,510円、所費：564,587,297円、 その他：29,026,095円
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	140,165,105	382,952,642	人件費：202,253,211円、所費：159,548,580円、 その他：21,150,851円
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	194,969,705	443,250,035	人件費：53,317,247円、所費：388,684,852円、 その他：1,247,936円
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	70,418,395	92,382,834	人件費：45,971,627円、所費：38,483,072円、 その他：7,928,135円
退 職 手 当 共 済 事 業 業 務 経 理	484,775,460	477,423,063	人件費：134,798,675円、業務委託費：183,061,788円、 その他：159,562,600円
退 職 手 当 共 済 事 業 給 付 経 理	—	—	— （給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い）
心 身 障 害 者 扶 養 保 険 事 業 業 務 経 理	72,831,609	67,152,405	人件費：43,986,371円、所費：22,760,494円、 その他：405,540円
心 身 障 害 者 扶 養 保 険 事 業 給 付 経 理	—	—	— （給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い）
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	614,096,767	1,001,024,753	人件費：728,191,357円、所費：265,185,760円、 その他：7,647,636円
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	—	—	— （費用進行基準を採用した業務は無い）
合 計	2,268,854,545	4,027,526,634	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
福 祉 医 療 貸 付 事 業	147,357,140	固定資産の取得 工具器具備品：1,642,321円 ソフトウェア：98,518,279円 ソフトウェア仮勘定：47,196,540円	—	—
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	38,621,708	固定資産の取得 工具器具備品：53,141円 ソフトウェア：38,568,567円	—	—
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	60,724,491	固定資産の取得 工具器具備品：13,716円 ソフトウェア：878,775円 ソフトウェア仮勘定：59,832,000円	—	—
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	783,811	固定資産の取得 工具器具備品：12,045円 ソフトウェア：771,766円	—	—
共 通	9,054,475	固定資産の取得 工具器具備品：142,126円 ソフトウェア：8,912,349円	—	—
退 職 手 当 共 済 事 業 業 務 経 理	21,593,323	固定資産の取得 工具器具備品：52,531円 ソフトウェア：21,540,792円	—	—
退 職 手 当 共 済 事 業 給 付 経 理	—	—	—	—
心 身 障 害 者 扶 養 保 険 事 業	1,044,507	固定資産の取得 工具器具備品：16,188円 ソフトウェア：1,028,319円	—	—
心 身 障 害 者 扶 養 保 険 事 業 給 付 経 理	—	—	—	—
合 計	279,179,455		—	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運 営 費 交 付 金 債 務 残 高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
計	—	

16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳						摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上	
社会福祉振興助成費補助金(国庫補助金)	587,572,726	—	—	—	—	—	587,572,726	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	24,931,335,931	—	—	—	—	—	24,931,335,931	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	25,605,603,360	—	—	—	—	—	25,605,603,360	
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	64,944,985	—	—	—	—	—	64,944,985	
計	51,189,457,002	—	—	—	—	—	51,189,457,002	

17 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(4,488)	(1.00)		
	78,926	5.00	6,473	2
職 員	(39,461)	(11.83)		
	2,051,111	265.33	98,375	10
合 計	(43,949)	(12.83)		
	2,130,037	270.33	104,849	12

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

19 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	74,977,049,073	11,573,300,000	13,816,060,000	1,525,480,058	74,259,769,131	